



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年11月11日

上場会社名 JX金属株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5016 URL <https://www.jx-nmm.com/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長 （氏名） 林 陽一
 問合せ先責任者（役職名） コミュニケーション部（氏名） 米山 学 （TEL）03-6433-6088
 開示担当課長

半期報告書提出予定日 2025年11月11日 配当支払開始予定日 2025年12月9日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		中間利益		親会社の所有者に帰属する中間利益		中間包括利益合計額	
2026年3月期中間期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	396,391	17.6	70,034	2.8	67,857	2.9	51,476	16.6	42,941	16.9	42,074	21.4

	基本的1株当たり 中間利益	希薄化後1株当たり 中間利益
2026年3月期中間期	円 銭 46.32	円 銭 46.25
2025年3月期中間期	39.56	39.56

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
2026年3月期中間期	百万円 1,317,038	百万円 733,732	百万円 630,060	% 47.8
2025年3月期	1,283,002	711,754	615,297	48.0

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
2025年3月期	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 91.55	円 銭 18.00	円 銭 109.55	
2026年3月期	—	6.00				
2026年3月期（予想）			—	15.00	21.00	

（注1）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正に関する事項については、本日発表の「剰余金の配当（中間配当）の決定および期末配当予想の修正に関するお知らせ」及び添付資料の4ページをご参照ください。

（注2）当社は、前第3四半期において、2024年11月11日付取締役会の決議に基づき、同年11月29日を効力発生日として、1株当たり配当金91円55銭、配当金総額85,000百万円の配当を実施しています。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
通期	百万円 790,000	% 10.5	百万円 125,000	% 11.1	百万円 120,000	% 11.7	百万円 97,000	% 19.2	百万円 79,000	% 15.7	円 銭 85.22	

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正に関する事項については、本日発表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」及び添付資料の3ページをご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更

新規 一社（社名）－ 、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年3月期中間期	928,463,102株	2025年3月期	928,463,102株
2026年3月期中間期	2,367,324株	2025年3月期	1,219,500株
2026年3月期中間期	927,008,495株	2025年3月期中間期	928,463,102株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述についてのご注意）

本資料には、将来見通しに関する記述が含まれていますが、実際の結果は、様々な要因により、これらの記述と大きく異なる可能性があります。かかる要因としては、

（1）マクロ経済の状況又は資源・素材業界における競争環境の変化

（2）法律の改正や規制の強化

（3）訴訟等のリスクなど

が含まれますが、これらに限定されるものではありません。

※ 対前期(対前年中間期)増減率について、当期(当中間期)・前期(前年中間期)の一方若しくは両方がマイナスとなる場合や、増減率が1,000%以上となる場合は「－」を記載しています。